

財務総合政策研究所における

インド研究及びインド研究機関との研究交流(2)

財務総合政策研究所 研究部 国際交流室 研究員 川上 卓郎

1. はじめに

財務総合政策研究所(以下、財務総研。英語の略称はPRI)では、国際協力活動として、開発途上国に対する知的支援及び海外の研究機関との研究交流を行っている。インドに対しては、代表的なシンクタンクであるインド国際経済関係研究所(ICRIER)と研究交流を進めている他、デリー大学経済成長研究所、ジャワハルラル・ネルー大学、オブザーバー研究財団(ORF)などとの意見交換等を行っている。また、インド経済の現状と政策の理解を主眼とした「インドワークショップ」(概要は後述)を財務省内にて開催している。

日印関係においては、日印国交樹立60周年を記念し、2013年11~12月に天皇皇后両陛下が訪印され、インドの皆様への心温まる歓迎の中、要人の方々やインド国民の皆様とご交流の場を持たれた。また2014年1月末には、安倍晋三首相がインド共和国記念日式典に合わせて訪印し、そこで両国は経済協力などの一層の強化を盛り込んだ共同声明を発表した。両国の関係は非常に親密なものであり、また互いに成長していくために、なくてはならないものとなっている。

そのように日本とインドの関係がますます重要となる中、本稿では、インドのマクロ経済概況、

製造業振興策、2014年インド総選挙と経済政策の展望、財務総研におけるインドに関係した直近の活動概要について報告する。本稿は、「財務総合政策研究所におけるインド研究及びインド研究機関との研究交流」(「ファイナンス」2013年1・2月号)の続編と位置付け、インド研究機関の紹介等については前回の岩瀬忠篤氏、藤井裕士氏、田中崇至氏の寄稿を参照頂きたい。なお、本稿における意見に係る部分は、全て執筆者の個人的見解であり、財務省および財務総研の見解ではないことをお断りさせて頂く。

2. インドマクロ経済概況

後の議論にも関わってくるため、はじめにいくつかのマクロ経済指標について概観しておく。2008年の金融危機前までは9%台の高成長を続けてきたインドも、2012年度のGDP成長率が4.5%、2013年度の見込みが4.9%と、足元の景気は減速している(図表1)。物価上昇率については高止まりをしており、2014年1~3月平均の卸売物価指数の前年同期比上昇率は5.18%(一部速報値を使用)と落ち着いてきてはいるものの、同期間の消費者物価指数の上昇率は8.37%(同上)と高水準にある*1。財政赤字(中央政府)については高

* i) 2013年9月にインド準備銀行(RBI)新総裁に就任したラグラム・ラジャン氏による、政策金利の引き上げ、2014年1月に発表された金融政策改革案等については、大臣官房総合政策課・金子義宜氏の「ラジャンRBI総裁就任後 安定するルピー相場」に解説されている(「ファイナンス」2014年3月号)。

図表1 産業セクター別GDP成長率

実質GDP成長率 (2004年度基準)

(%)

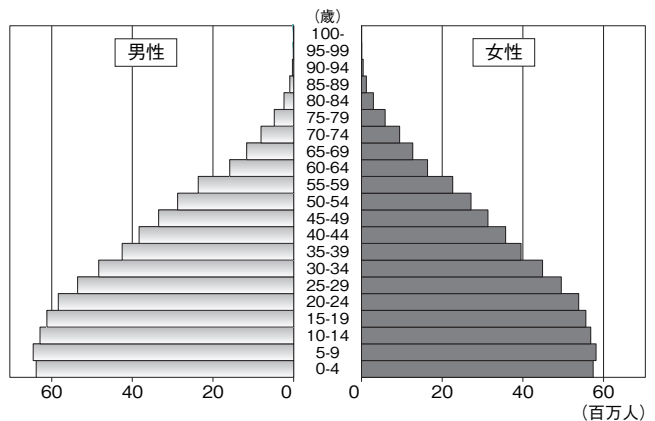
産業セクター	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
1. agriculture, forestry & fishing	5.1	4.2	5.8	0.1	0.8	8.6	5.0	1.4	4.6
2. mining & quarrying	1.3	7.5	3.7	2.1	5.9	6.5	0.1	-2.2	-1.9
3. manufacturing	10.1	14.3	10.3	4.3	11.3	8.9	7.4	1.1	-0.2
4. electricity, gas & water supply	7.1	9.3	8.3	4.6	6.2	5.3	8.4	2.3	6.0
5. construction	12.8	10.3	10.8	5.3	6.7	5.7	10.8	1.1	1.7
6. trade, hotels, transport & communication	12.0	11.6	10.9	7.5	10.4	12.2	4.3	5.1	3.5
7. financing, insurance, real estate & business services	12.6	14.0	12.0	12.0	9.7	10.0	11.3	10.9	11.2
8. community, social & personal services	7.1	2.8	6.9	12.5	11.7	4.2	4.9	5.3	7.4
9. GDP at factor cost	9.5	9.6	9.3	6.7	8.6	8.9	6.7	4.5	4.9

出所： Ministry of Statistics and Programme Implementation (データ取得：2014年4月)

RE：Revised Estimate
AE：Advance Estimate

水準で推移しており、2008年の金融危機後の景気刺激策により対GDP比6%まで拡大した。その後減少し、2013年度は対GDP比4.6%まで縮小すると見積もられているが、危機前の水準（対GDP比3~4%前後）には戻っていない。経常収支については、国内需要の増加や原油価格の上昇等に伴う貿易赤字の拡大により赤字が近年拡大傾向にあったが、四半期ベースでは2013年7~9月の経常赤字が対GDP比1.2%（52億ドル）、10~12月が0.9%（42億ドル）と、2012年10~12月の6.5%に対して、大きく赤字が減少している。これは政府による金の輸入制限策が要因の1つとして挙げられ、金の輸入量は2012年度通年では537億ドルであったのに対し、2013年7~9月が39億ドル、10~12月が31億ドルと大きく減少している。

図表2 インドの人口構成 (2010年)



出所：United Nations, World Population Prospects : The 2012 Revision

3. インドの製造業振興策

インドは若く膨大な人口を有しており（図表2）、大きな経済成長の可能性を秘めている。しかし実際には、毎月100万人以上が成人する若者に職が与えられなければ、逆にマイナスの影響を及ぼす。インドが人口ボーナスを享受するためには雇用の創出が必須であり、そのためには高等教育を必要とするIT産業や、効率化すると労働力が余ってしまう農業の発展よりも、第二次産業、そ

れも労働集約型の製造業の発展が重要との認識がここ10年ほどで高まってきている。

インド政府が本腰を入れた政策が、2011年11月に発表された国家製造業政策（NMP）である。本政策の目的の中でも、注目すべきは、1) 製造業の年12-14%の成長と2022年までの対GDP比25%以上への引き上げ（当時は16%）、2) 2022年までに1億人の雇用を創出すること、の2点である。インドでは2025年までに2億2,000万人の雇用創出が必要とされており、このかなりの部分を製造業でまかなおうとする政策である。

NMPのコンセプトは理に合っているが、後ほどのように実行するかである。以下では、第4回PRI-

ICRIERワークショップ（概要は後述）における、国家製造業競争力委員会（NMCC）Member SecretaryのAjay Shankar氏のご発言をベースに、インド政府の取組み、インドと日本との取組みをいくつか紹介していきたい。なお、NMPでは上記目的を達成する手段の第1項に、「外国投資・技術の歓迎」を述べており、投資環境の改善*iiが特に重要なポイントと考えられる。

①投資環境の改善に関する政策

①-1：国内・国外における連結性の改善

- ・デリー・ムンバイ間をはじめとする産業大動脈構想*iiiが日本などとの協力のもと進められている。これら産業大動脈構想の着想に至った背景には、インドのIT分野での成功要因の1つが米国市場とのリアルタイム接続であったとの認識がある。そのため州間をまたがり、かつ広範囲に及ぶ産業地帯の形成が、製造業等の産業発展に必要なだと考えられた。
- ・東南アジアとの経済的な連携を図る上で、インド東側の港湾開発が進められており、ミャンマーを経由してタイへつながる高速道路についても議論が進められている。

①-2：インフラ不足への対応

- ・NMPの一環として、国家投資・製造業地区（NIMZ）の開発が進められており、インドにおける製造業発展のボトルネックである電気や水といったインフラ不足への対応を進めている。NIMZはその他にも、5,000 ha以上の土地を有し州政府が土地の選定に責任を持つ、30%以上を製造業のための土地とする等の特徴を有し、全国10ヶ所以上でNIMZの認可や申請手続きが進められている。
- ・日本向け工業団地の形成も日本貿易振興機構（JETRO）などとの協力のもと進められている。

①-3：許認可等の手続きの改善

- ・インフラ等の大型案件の迅速な許認可を目的とし、2013年1月に内閣投資委員会（CCI）が設置され、これまで許認可が滞っていた多くの案件が承認された。
- ・国家電子政府計画の一部として、eBizプロジェクトが進められている。これは許認可や報告、支払いといったビジネスに関わる手続きを一本化し、電子的に行えるようにする取組みであり、はじめにアーンドラ・プラデーシュ州で実施され、その後他の5つの州が続く予定となっている。

②その他の政策

②-1：人的資源の開発

- ・インドでは2022年までに5億人の職業訓練が必要とされている。国家技能開発公社（NSDC）はそのうち1億5,000万人の職業訓練に寄与することを目的とし、2009年に設立された。NSDCは取組みの1つとして、ハリヤーナー州、ヒマーチャル・プラデーシュ州などと手を組み、secondary school（後期中等教育：日本における高等学校）における職業訓練に着手している。
- ・NMCCは国際協力機構（JICA）とのパートナーシップにより、製造業経営幹部育成支援（VLFM）プロジェクトを実施。産官学の連携により、製造業コンセプトの意識変革等を通じてインド製造業の変革を担うリーダーの育成を目指し、大きな成功を収めた。

②-2：電子機器産業の育成

- ・自動車、製菓での成功に次ぎ、インド政府は電子機器産業の育成に注力し始めている。2020年までにインドの電子機器市場は4,000億ドルに達すると予想されるが、現行の成長率では国内で1,000億ドル分しか供給できない。そのため、輸入依存からの脱却と国際競

* ii) インドにおけるビジネス環境は、世界銀行の「Doing Business 2014」において134位と、電気等のインフラ不足や手続きの煩雑さ等により、厳しいという評価である。

* iii) デリー・ムンバイ間産業大動脈構想。民間資金を活用し、デリーとムンバイ約1,500 kmの間に貨物専用鉄道を建設、沿線地域に工業団地や物流基地などを整備し、一大産業地域を形成する、インドで最も注目されているプロジェクトの1つ。他にも、チェンナイ・バンガロール間等の地域でも計画が進められている。

争力のある産業の育成を目的として、「国家電子産業政策2012」が2012年10月に閣議決定された。同政策では電子システム・設計・製造分野において、1,000億ドルの投資と2,800万人の雇用創出を目指しており、カピル・シバル通信・情報技術大臣が2013年2月に来日したり、日本向け電子機器産業団地の形成が提案されていたりするなど、インド政府は日本からの投資誘致に力を入れている。

国家製造業政策が発表されてから2年以上が経過しているものの、製造業のGDP成長率は2013年度マイナスの見込みとなっており（図表1）、数値として見ればまだ目標の12-14%成長は達成できていない。しかし、先に述べた学校教育における職業訓練の導入などまだ準備段階にある政策も多いため、今後の動向には引き続き注視すべきである。またShankar氏は、雇用創出のためには数万人規模を雇うことのできる労働集約型の工場が必要であり、そのためには労働法の改正等、新しいシステムの構築が必要になると述べており、今後のインド政府の政策が注目される。

4. 2014年インド総選挙と経済政策の展望

インドは2014年に総選挙を迎えるが、インドにおいて選挙は国民の一大関心事項である。選挙前には大きな政策を打ち出すことができないこと、また選挙結果は今後の経済政策に影響を与えると考えられることから、ここでは本年の総選挙と経済政策の展望について触れてみる。本項の執筆にあたっては、専修大学の広瀬崇子教授を講師にお迎えして開催された、第2回インドワークショップ「総選挙を迎えるインド」におけるご講演内容と質疑応答を参考にさせて頂き、その後明らかになった情報等を踏まえ、執筆者個人の意見を記述することとした*iv。「展望」とは銘打ったものの、

本稿は5月上旬に執筆を終えており、開票日は5月16日であるため、実際の選挙結果と照らし合わせて拝読頂ければ幸いである。

<2014年連邦下院選挙>

- ・インドの総選挙（連邦下院選挙）は5年おきに行われ、今回の選挙は2014年4月7日～5月12日の間に投票日を分けて行われる。開票は5月16日に一斉に行われ、その日のうちに大勢が判明する。
- ・インドには間接選挙により選ばれる上院と、小選挙区制の直接選挙により選ばれる下院があるが、下院の権限が圧倒的に強く、選挙結果には民意が如実に表れる。下院の議席数は545で、このうち大統領指名2名を除く543名が選挙で選ばれ、同数の小選挙区に分かれている。2014年選挙の有権者数は8億人以上であり、まさに世界最大の民主国家と言える。

<連立政権の時代>

- ・現在のインドは連立政権の時代となっており、与党である国民会議派と、最大野党であるインド人民党（BJP）が二大政党であるが、近年の議席数の合計は5、6割前後であり、双方単独過半数を取ることができていないため、その他の政党といかに連立を組むかが重要となっている。近年の選挙結果を見てみると、1999年の選挙ではインド人民党がNDA（国民民主連合）として政権を取り、2004年、2009年の選挙では国民会議派が勝利し、UPA（統一進歩同盟）として連立政権を組んでいる。
- ・1989年以降、一党で過半数を得る政党がいなくなった頃から、特定の地域やカースト*ivと結び付きの強い政党が中央政界へ進出し始め、登録政党数は飛躍的に増加している（図表3）。また、インドの選挙では二大政党と地域政党の利害が、下院選挙と州議会選挙で入り乱れており、かなり複雑である。例えば、州選挙

* iv) 選挙の項執筆の際のその他の参考文献：志賀美和子「過渡期のインド民主主義：タミル・ナードゥ州における第15回連邦下院選挙分析」共愛学園前橋国際大学論集（2010）、佐藤宏「第16次連邦下院選挙とインド政治の底流」・佐藤隆広「インド経済の現状と課題：国民会議派連立政権の10年をめぐって」ともに『2014年インド総選挙を読み解く—少し違った角度から—』ジェトロ・アジア経済研究所主催専門講座（2014年4月21日）

* v) 特定のカーストと結び付いた政党には、指定カースト（SC：最下層のカースト）から支持を得る多数者社会党（BSP）や、SCの少し上のカースト（OBC）から支持を得る社会主義党（SP）など、多くの政党がある。

図表3 インドの政党数

選挙年	全国政党	地域政党	登録政党
1984年	7	17	9
1989年	8	20	85
1991年	9	27	109
1996年	8	30	171
1998年	7	30	139
1999年	7	40	122
2004年	6	51	173
2009年	7	34	322

出所： Election Commission of India

において地域政党は、党の独自性を出すために苦渋の決断でイデオロギーに反する二大政党と組むこともある。

<各政党①：国民会議派>

- ・中道左派の現与党。ネルー・ガンディー家が長く政権を担ってきており、今もガンディー^{*vi}家の人気は根強い。
- ・国民会議派主導のUPA政権（2004年～）は、国家農村雇用保障法、国家食糧安全保障法^{*vii}など、弱者対策の政策を打ち出してきた。インドは貧富の差が大きく、農村部の人口が約7割を占めるため、こうした政策は選挙で勝つためにも重要である。しかし、第2期UPA政権（2009年～）において大規模な汚職事件が頻発したこと、近年の経済減速等により、国民会議派の支持率は低下している。
- ・マンモハン・シン首相は引退を表明しているが、国民会議派は有力な後継者を立てることができていない。現在の党を仕切るのは、亡くなったラジーブ・ガンディー首相の妻ソニア・ガンディー総裁であるが、首相就任に関しては同氏が元々イタリア国籍であったことに反発があり、2014年総選挙においても首相

候補としては名前が挙がっていない。

<各政党②：インド人民党>

- ・現在の最大野党。世論調査ではインド人民党優勢となっており、一部調査では単独過半数を取るとの観測も出ていることから、インド人民党主導の政党連合が政権を取ることが予想される。ヒンドゥー至上主義を掲げる社会集団RSS（民族奉仕団）と深い関係があり、党の方針としてはうたっていないもののヒンドゥー色の強い政党。
- ・グジャラート州政府の首相を務め、同州の投資環境を著しく改善し、外資をはじめとする多くの企業の誘致に成功したナレンドラ・モディ氏が首相候補に指名されており、財界などから支持を集めている。一方で、2002年に同州で発生した宗教暴動への対応について、人口の13.4%（2001年）を占めるイスラム教徒などから批判されている^{*viii}。

<インド人民党主導政権が誕生した際の経済政策の展望>

- ・グジャラート州での実績から、モディ氏が中央政府においても経済改革を実行することが財界などから期待されているが、モディ氏が十分に権力を掌握できるかどうかは、インド人民党が単独または友党と合わせてどの程度議席を獲得できるかにかかっている。
- ・また、インド人民党主導の政党連合が中央政府で過半数の議席を獲得できたとしても、インドは連邦制を採用しているため、モディ氏がインド全土において改革を推進できるかは不透明である。各州の地方政党はかなりの発言権を持っており、例えば、中央・州政府各々で徴収している間接税を簡素化する税制改革^{*ix}が、歳入の減少を懸念する州の反対で進展していない、といった事例がある。

* vi) 国民会議派の中心であるガンディー一族は、「インド独立の父」マハトマ・ガンディーとの血縁関係はない。

* vii) 2013年9月2日、人口の7割にあたる約8億2,000万人に対して、無料に近い価格で1人あたり月間5kgまで穀物を支給する、食糧安全保障法案が上院で可決された。2014年の選挙を見据えたバラマキであるとする見方があり、財政赤字を拡大させる要因となったとの批判も出ている。

* viii) 2002年にイスラム教徒がヒンドゥー教徒の乗った列車を焼き討ちしたとのうわさが流れ、怒ったヒンドゥー教徒がグジャラート州のイスラム教徒を大量虐殺し、1,000人単位の死者が出たが、この際、モディ氏は州首相でありながら傍観、あるいは扇動すらしたとされている。

- ・インド人民党はインフラや先端技術の分野等への外資導入には積極的であり、雇用創出につながる外国直接投資の受入れを歓迎するとマニフェストで表明している。一方で元来右派政党であるため、小売市場の大半を占める小規模小売業者に配慮し、外資総合小売業の進出を認めない方針を表明している**x。
- ・また、どのような政権が誕生したとしても、財政赤字問題については引き続き取り組んでいくことが新政権には求められる**xi。経済の減速により税収の大幅な増加が見込めない中、2013年11月にスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) 社は、新政権が低成長に対して手を打てないようであれば、インドの格付けを現在の投資適格級から投機的等級に引き下げる可能性がある、との見解を示している。新政権には早い段階で方向性を示すことが求められると予想される。

5. 2013年度インドワークショップの概要

<インドワークショップの概要>

財務総研では、インドの潜在的な成長の可能性を鑑み、インド経済の現状と政策の理解を主眼としたインドワークショップを2011年度より開催している。講師はインドに携わる日本人研究者の他、インドより招聘することもあり、財務総研におけるインドとの知的交流の一部を担っている。2013年度は、前年度に引き続き座長に早稲田大学大学院アジア太平洋研究科の浦田秀次郎教授をお招きし、計5回のワークショップを開催した。出席者数は省内参加者、省外より招聘した有識者を合わせて各回30~40名程となっている。各会合は原則1時間の講演と1時間の質疑応答からなり、講演資料と議事録はホームページ上で公開を行っている。

.....C O L U M N 1.....

政党のシンボルマーク

インドの登録政党は一定の議席数を獲得すると地域政党として認められる。4つ以上の州において地域政党となった場合には全国政党として認められ、2009年の選挙では国民会議派、インド人民党を含む7つの党が全国政党であった。全国政党として認められると、政党の候補者は党の保有するシンボルマークをインド全土で独占的に使用することが可能となるが、識字率の低いインドにおいてシンボルマークは政党の識別に非常に重要である。2011年のセンサスによれば識字率は74%まで上昇してはいるものの、実際は識字率の定義があいまいで、こ

の中には自分の名前の読み書きができる程度の人も含まれるとされている。シンボルマークの例を見てみると、全国政党では、手（国民会議派）、蓮（インド人民党）、時計（民族主義会議派）等がある。地域政党では自転車のシンボルマークが人気で、2009年9月の選挙管理委員会の資料を見ると、7州において自転車を党のシンボルマークとする地域政党があった。他にも、ライオン、矢、弓矢、双葉、傘、はしご、朝日、マンゴー、眼鏡など、実に様々なものが地域政党のシンボルマークとして使用されている。

- * ix) インドの間接税は中央政府が徴収権限を有する中央税と、州政府が徴収権限を有する州税が存在し、税金の種類・課税方法が複雑である。これらを簡素化する目的から現行の関税を除く全ての間接税を廃止し、物品・サービス税 (GST) へと一本化される検討が進められているが、延期されている。
- * x) 2013年12月、インドの外国投資促進委員会はイギリスの大手小売テスコの投資計画を承認した。これは総合小売業分野における2012年9月の外資規制緩和後、初の承認となったが、インド人民党主導の政権が誕生した際には、テスコの進出計画への影響が予想される。
- * xi) 2月に発表された2014年度の暫定予算案では対GDP比4.1%へ抑制。

<2013年度 各会合の概要>

○第1回「インドマクロ経済概況」

講師：北村 順一（インド経済研究所
理事・主任研究員）

インド経済に関する調査機関である財団法人インド経済研究所の北村順一氏より、直近のインドのマクロ経済情勢に加え、地勢や人口構成といったインドの基本情報、そして近年の外資規制緩和政策や法制面の動向等についてご解説頂いた。質疑応答では、製造業や外資規制に関する質問が多くなされ、今後のインドの成長に必要なものは何かということに力点が置かれた議論がなされた。

と物価上昇を共に考慮した上での金融政策、政府と協調した上での財政再建と投資支援のバランス等、スタグフレーション下での政策運営の難しさの一端を感じられるご講演であった。質疑応答では、物価上昇率や潜在成長率等、経済指標に関連した質問が多くなされた。

○第2回「総選挙を迎えるインド」

講師：広瀬 崇子（専修大学法学部 教授）

インドとパキスタンの政治をご専門とされる広瀬教授より、インドの民族、宗教、民主政治の歴史についてご解説頂いた後、選挙制度、各政党、2014年総選挙の展望等についてご解説頂いた。質疑応答では、選挙制度、政権交代が起こった際の政策への影響、インドとパキスタン、中国、日本との関係といった事項に関する議論がなされた。報道ベースではなかなか入手しにくい、各政党の成り立ちや支持層、ポリシー等について、貴重な情報を提供して頂く会合となった。

○第4回「インド中央政府と州政府の財政について」

講師：福味 敦（東海大学政治経済学部
准教授）

インド経済をご専門とされ、中でも財政および電力事情についてご研究なさっている福味准教授にご講演頂いた。電力はインドでの企業活動におけるボトルネックの1つであり、また電力補助金が財政赤字の一因となっている中、福味准教授には、中央・州政府間の財政移転制度と州間の財源格差、財政赤字問題、電力事情および電力補助金による財政圧迫等についてご解説頂いた。質疑応答では、勘定項目の見方、歳入・歳出表に計上されない補助金の存在、財政の持続性や改革等、財政と電力事情に関連して広く議論が交わされた。

○第3回「Current Macroeconomic Trends in India」

講師：Brajamohan Misra（RBI 経済政策調査局長）

インドの中央銀行であるRBI要職のMisra氏を招聘し、インドのマクロ経済情勢について、その中でも特に、経済の減速と直近の回復の兆し、物価上昇率の高止まり、直近の流動性の政策、そしてインフラ整備の状況について詳細にご解説頂いた。物価上昇率のコントロールの重要性を強調するとともに、経済成長

○特別会合「India-Japan Economic Partnership Agreement ; Gains and Future Prospects」

講師：Geethanjali Nataraj（ORF シニア
アフェロー）

貿易政策などをご専門とされる、インドのシンクタンクORFのNataraj氏より、インドのマクロ経済情勢、日印両国の国際競争力比較についてご解説頂いた後、日印間の貿易・投資関係の現状および拡大へ向けた双方の障壁について詳細にご解説頂いた。質疑応答では、貿易政策や対印投資の議論に加え、中国との関係、製造業のボトルネック、RBI新総裁の評価、2014年の総選挙等、現地のインド

人研究者ということもあり、幅広い分野に関する質問があった。

6. 客員研究員の受入れ

2013年10～12月の2ヶ月間、デリー大学経済成長研究所よりPravakar Sahoo准教授を財務総研の客員研究員として招聘し、「Infrastructure Development in India: Role of Japanese ODA」をテーマに研究活動を行って頂いた。

2013年12月9日に滞在中の研究成果につきご発表頂き、発表会には来日中のヒアリングにご協力頂いた方等に加え、インドワークショップの参加者にも多数ご参加頂いた。発表会では、インドにおけるインフラ開発の現状、PPP（官民パートナーシップ）の問題点、土地取得や紛争解決手段等に関する課題、日本からのODAの特徴、これまでのプロジェクトの評価、今後の協力分野等についてご発表頂いた。質疑応答では、雇用、土地取得、政治情勢、財政赤字といった幅広い事項についての質問があり、様々な要素がインフラ開発に関係

していることを改めて感じさせられる議論展開となった。

7. 第4回PRI-ICRIERワークショップの概要

財務総研は、ICRIERと2010年に研究交流に係る覚書を締結し、関係を深めてきた。2010年より始まった共同開催のワークショップは、震災のあった2011年を除いてニューデリー・東京と毎年交互に開催されており、第4回のワークショップは2014年3月27日に東京の三田共用会議所にて開催された。

本ワークショップでは日印両国の経済情勢やインド経済の成長に向けた課題と展望、そして今後の日印経済連携の在り方について、産官学の各講演者に議論頂いた（当日のプログラムは図表4を参照）。政府関係機関に加え、大学関係者、シンクタンク、各民間企業等から多数の方が聴講し（参加者計100名）、フロアの聴講者からも講演者に対して活発なご質問があった。

ワークショップでは、はじめに中原広 財務総研

図表4 第4回 PRI-ICRIERワークショップ プログラム

全体テーマ	戦略的グローバル・パートナーシップの強化に向けた日印経済の相互理解と経済連携
開会	中原 所長/Kathuria 所長/Singh 経済公使
10:15 ～ 11:55	セッション1：日印両国の経済情勢と政策 モデレーター：岩瀬忠篤 財務総研次長 プレゼンター：大矢俊雄 財務省大臣官房参事官 プレゼンター：Jaimini Bhagwati ICRIER教授 コメンテーター：西濱徹 第一生命経済研究所経済調査部主任エコノミスト コメンテーター：Anil Padmanabhan Mint 編集長代理
13:10 ～ 14:50	セッション2：インド製造業の発展に向けて；インドの振興策と日本のODAの役割 モデレーター：絵所秀紀 法政大学経済学部教授 プレゼンター：Ajay Shankar 国家製造業競争力委員会 Member Secretary プレゼンター：松本勝男 JICA 南アジア部次長 コメンテーター：島田卓 インド・ビジネス・センター 代表取締役社長 コメンテーター：Rajat Kathuria ICRIER所長
15:10 ～ 16:50	セッション3：メガFTA時代における日印経済連携・協力 モデレーター：浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 プレゼンター：木村福成 慶應義塾大学経済学部教授 プレゼンター：Manoj Pant ジャワハルラル・ネルー大学教授 コメンテーター：内川秀二 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター長 コメンテーター：Hemant Krishan Singh 元駐日大使 / ICRIER教授
閉会	Kathuria 所長/中原 所長

所長とRajat Kathuria ICRIER所長の開会挨拶があり、その後在日インド大使館のArvind Singh経済公使よりご挨拶を頂き、近年の日印経済関係と、今後の関係拡大への期待についてお話し頂いた。続いて3つのテーマについて各セッションで議論が行われ、以下にその概要を記していく。なお、各セッションでは非常に多くの議論があったため、詳細については財務総研ホームページ上で公開している講演資料と後日掲載予定の議事録をご参照頂くこととしたいが、以下ではポイントを絞り、執筆者個人の所感をもとに記述していきたい。

<セッション1：日印両国の経済情勢と政策>

本ワークショップの柱の1つである両国経済の相互理解を目的として、両国の経済情勢、経済政策に関する議論を行って頂いた。はじめに、それぞれのプレゼンター、コメンテーターより、日本とインドの様々な経済指標、課題、改革へ向けた動きについて包括的に解説して頂いた。インドにおける金融セクターは、株式市場を除いて未発達であるとの発表がインド側からあり、今後は債券市場の発展、金融包摂の促進が必要だと感じた。続いてディスカッションでは、インドの発展には金融セクター等ビジネス環境の改善が必要な点についての議論があった。またインド総選挙に関する発言が相次ぎ、日本側においても関心が高いことが伺えた。

<セッション2：インド製造業の発展に向けて：インドの振興策と日本のODAの役割>

「3. インドの製造業振興策」で述べた通り、インドでは製造業振興が必要とされているが、そのためには不足しているインフラの整備も鍵となる。日本はインドのインフラ整備へ多くの支援を行っていることから、上記のようなテーマ設定で議論をして頂いた。ディスカッションでは、インドにおける職業訓練に日本の技能工をマッチングできないかというコメントがあり、これはまさに日本とインドが協力できる分野であると感じた。また、都市化についてのコメントがあったが、農村部から都市部への労働力移動を、今後いかに計画的に進めていけるかが重要になると考えられる。そして、インドの労働市場改革についての議論があったが、労働争議や労働法の問題も含め、

製造業の振興のためには解決すべき課題が山積しており、今後さらに議論を進めていく必要があると感じた。

<セッション3：メガFTA時代における日印経済連携・協力>

背景として、日本は現在TPP（環太平洋パートナーシップ）交渉の最中であり、今後の展開、そしてTPP交渉が、日本とインドがともに参加するRCEP（東アジア地域包括的経済連携）等他の広域FTA交渉に与える影響が、世界中から注目されている。インド側の発表では、元々インドは関税が高いためこれまでのFTA交渉では成功してこなかった点、サービス貿易の自由化に関してのみ意欲的である点等についての発表があり、日本側のFTA交渉への前向きなムードとは対照的であった。しかし、先に述べた製造業振興の観点からも、インドが今後東アジアの生産ネットワークに加わっていくためには、一層の議論が欠かせなくなっていると考えられる。ディスカッションでは様々な議論がなされたが、今後ますます日印両国がグローバル化していく中で、両国ともに国内改革が重要であり、FTA交渉がその動機付けとなり得る、とのコメントが印象的であった。

<全体を通して>

ワークショップを通じて感じたことは2つある。1点目は、日本もインドも、対外的な政策と国内の政策は密接に関係しており、改革は双方を睨みながら推進する必要があると感じた点。2点目は、インドにおけるインフラ不足、補助金の問題などは、解決すべき重要な点であるものの、これまでも長く論じられてきたことであるため、今後はより細分化されたテーマの設定や異なる切り



【第4回PRI/ICRIERワークショップの様子】

口からのアプローチが必要になってくると感じた点である。

8. 結びに

第1次安倍内閣時に「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」に向けた共同声明に両国が調印し、7年余りが経過した。その間に日印EPA締結などを経て両国の経済関係は加速度的に拡大・進化し、貿易額や直接投資も順調に伸びている。また、国際協力銀行 (JBIC) による「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 (2013年度)」によると、長期的な (今後10年程度) 有望投資先としてインドは2010年度より第1位を維持しており、今後ますます増大するインドの経済的重要性を鑑みれば、わが国としては引き続き注視していく必要がある。

しかしながら、わが国におけるインド研究、インドとの知的・人的交流については中国等と比較

して十分とは言えない。インドに在住している日本人の数は7,132人 (2012年: 外務省「海外在留邦人数調査統計」と2008年の3,284人からは倍以上に増加しているものの、順位で言えばまだ23位と、インドとの知的・人的交流は今後も深化・拡充していく余地が多分にある。そのような中、本稿が財務総研におけるインドに関係した活動を知って頂くための一助となれば幸いである。

最後に、本稿の構成に多くの助言を頂いた、岩瀬忠篤・農林水産省農林水産政策研究所次長兼食料産業局次長 (前・財務総研次長) にこの場を借りて御礼を申し上げたい。

プロフィール

川上 卓郎 (かわかみ・たくろう)

2009年4月 株式会社ニチレイフーズ入社。2013年6月から現職。

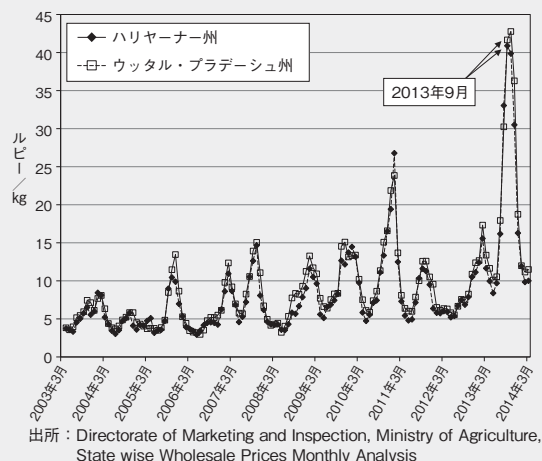
COLUMN 2

オニオン・クライシス

インドでは2桁の物価上昇率が政権批判の原因になることが指摘されており^{*xii}、政権交代が予想されている2014年下院総選挙前年 (2013年) の物価上昇率は、通年の卸売物価指数上昇率は6.32%、消費者物価指数上昇率は10.07%と、消費者物価指数については2桁上昇となっている。さらにインド料理では玉ねぎが欠くことのできない食材となっており、品不足による玉ねぎの価格高騰は特に貧困層の暮らしに打撃を与えるため、1998年の価格高騰の際には「玉ねぎ危機」として実際に政治問題になった。2013年9月の玉ねぎの価格を見ても、ハリヤーナー州で前年比6.0倍、ウッタール・プラデーシュ州で5.6倍に高騰しており (図表5^{*xiii})、8月にはインド人民党による抗議デモがデリーで行われた。ちょうど執筆者が9月にインドへ出張した際にも、玉ねぎを含めた

食品の物価上昇が現地新聞の1面で取り上げられており、人々の関心の高さが伺えた。

図表5 玉ねぎの卸売価格の推移



* xii) 佐藤宏「インド政治への序章」『もっと知りたいインド』所収 佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編 弘文堂 (1989)

* xiii) 比較的裕福な州であるハリヤーナー州と比較的貧しい州であるウッタール・プラデーシュ州を例に取ったが、他の州においても同様に2013年9月の玉ねぎ価格は高騰している。